

トランプ流をどう見るかで 激変する世界を 正しく読み解く

在仏コラムニスト 安部 雅延



トランプは単なる道化師か

今ほど、良識派の見識が問われる時代はないのかもしれない。それはトランプ米大統領の発言や振る舞いに世界が眉をひそめている一方、世界は確実にトランプ氏の世界に引き込まれているからだ。

米軍によるベネズエラのマドウロ大統領の身柄拘束、グリーンランド取得のための過激な言動について、ヨーロッパの良識派は批判を強めている。だが、英オックスフォード大学の著名な歴史学者、ピーター・フランコパン教授は「トランプ政権は世界の混乱の原因ではなく、兆候として捉えるべき」と主張する。

グローバルな歴史研究で知られる同氏は、グローバル・トランジション（グローバルへの移行）を歴史的視点から分析し、最古の人類と自然との関係から今日の世界の激変を説き解こうとしている。

一体、世界で何が起きているのかを明確に説明できる識者がいない中、フランコパン氏の歴史的分析は興味深い。彼は、ヨーロッパの盲点を明らかにしている。彼の見解によれば、

われわれの一般的分析は1990年代に遡り、戦略的思考は不十分であり、特にインドとトルコにもっと注意を払うべきと主張する。

リーダーシップの観点からすれば、日本ではあまり重視されていないが、トランプ氏のように世界最強の国のトップに立つ人間は、その立場でしか見ることができない世界の風景はわれわれとは違うはずだ。だから、フランコパン氏は「トランプ政権は世界の混乱の原因ではなく、兆候として捉えるべき」と指摘する。

実はヨーロッパのリーダーたちはトランプ氏の言動を見て、明日はヨーロッパの大国が標的になるのではと心配している。米国に容易に飲み込まれそうなカナダのカーニー首相が、早くも「米国の属国にはならない」と煙幕を張っているのは、その危機感の強い表れというしかない。

フランコパン氏は、ヨーロッパ人はロシアの脅威が取り除かれた「1990年代の安らぎ」の時代に戻りたいと思っているようだ指摘する。しかし、トランプ氏の世界観は異なる。冷戦終結後のグローバル化した世界の枠組み作りは失敗に終

わり、想定外の中国が覇権主義を露わにする時代が到来した。

中国共産党は、耳障りのいいグローバルイズムや自由貿易市場主義を悪用し、為替操作、自国企業への過剰な政府補助金で競争力をつけ、日米欧から技術を盗み、自国に利益が集中するシステムを構築してしまつた。今は、経済力だけでなく、軍事力でも日本を含む周辺国に脅威を与えている。

確かに中国の戦略は、世界に大きなインパクトを与え、ロシアのプーチン大統領も腰が引けている。しかし、中国がめざす21世紀の社会主義に賛同する国々は、先進国だけでなく、グローバルサウスの国々にとつても政治体制を大きく移行させる可能性は、フランコパン氏の見解ではありえないと見ている。

この世界を滅亡の淵に立たせる、間違つた方向に向かう流れを誰よりも強く感じているのがトランプ氏かもしれない。フランスの極右指導者、マリオン・マレシャル・ルペン氏はグリーンランド問題について、「ヨーロッパ諸国は米国ほど中国、ロシアによるグリーンランド支配に対して

守る姿勢が見られないのが問題だ」と指摘している。

実際、トランプ政権が重視する西半球は、敵対的な中国勢力に脅かされている。中国とラテンアメリカ諸国の貿易額は、2000年には120億ドルだったのが、現在では5000億ドルを超えている。メキシコだけでも、中国との貿易額は過去5年間で倍増している。

中国企業は、米国で製品を販売するために裏ルートを利用している。これに対抗し、トランプ氏は「アメリカ第一主義」と「西半球重視」という政策のためにアメリカの力を活用するだけでなく、米国の経済モデ

ルを脅かす者たちを阻止しようとしている。

平和ボケの中道こそ 国を亡ぼす

筆者はウクライナにロシア軍が本格侵攻した2022年3月、フランクフルト経由でパリに向かっていた。当時、紛争を避けてヨーロッパに流れ込む避難民がフランクフルト経由で、他のヨーロッパ諸国をめざしていた。

そこで目撃したのは、ドイツ最大規模のフランクフルト空港での、空港職員のストライキで、筆者もパリ行きへの乗り継ぎができず、高速列車に乗るしかなかった。

その時、強く感じたことは隣国で戦争が勃発し、避難民が押し寄せているにも関わらず、ドイツでは組合主導の内向きのストライキを決定していたことだった。

ドイツは当時、メルケル政権の退陣後、社会党のシヨルツ氏が、緑の党、自由民主党の連立政権発足3カ月目だった。社会党は中道左派、議席数の少ない

自由民主党は中道右派で、連立中道政権といわれた。日本同様、ドイツの中道政治は内向きで、ロシアに対する危機感も薄く、トランプ圧力による軍備増強に抵抗感を持っていた。

ウクライナ紛争の最中、フランクフルト空港の組合員ストライキは、左派より中道政権がもたらしたものだ。日本同様、平和ボケしたドイツの態度はプーチン露大統領に軽蔑された。民主主義の弱点が露呈した形だった。ヨーロッパ一の経済大国ドイツが3年連続のゼロ成長危機に直面する経済は、今でも建て直されていない。

結果、連立政権は財政政策で自由民主党が離脱し、2025年に第1党の中道保守、キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)と第3党の中道左派、社会民主党(SPD)は、CDUのメルツ党首を首班とする連立政権の樹立で合意した。メルツ氏を同日、2回目の指名選挙で首相に選出され新政権が発足した。

日本という保守と革新は欧米の右派と左派、保守と左派リベラルには置き換えられない。ヨーロッパの中でもフランスの保守は英国の左派・労働党より左寄りと言われてきた。フランスの

急進左派政党・不服従のフランスは、社会党より社会主義的で、反政府運動の先頭に立ってきた。

トランプ氏は、ヨーロッパ諸国が米国の軍事に大きく依存しながら、福祉国家を構築している偽善を批判しているのに対して、米国に安全保障を依存しながら、防衛費増額に抵抗するスペイン左派政権などは、今後、トランプ氏の関税標的になる可能性が高い。

日本はアジアで最も信頼できる米国の同盟国だが、中道勢力が伸びて左傾化すれば、アジアの危機を招く可能性は高まる。ビジネスで中国に媚びへつらえば、世界を見誤る可能性は高い。われわれは真の世界的な転換期を目の当たりにしている。今後は世界最大の人口を抱えるインドや、世界第3位の外交団を擁するトルコのような国との関係を重視すべきだろう。

インドもトルコも日本との歴史的親和性がある。トルコは中央アジア、東アフリカ、あるいは中東で外交力を発揮している。米欧以外の70億の人々に何が起きているのか、われわれは真の理解の欠如を自覚すべきだろう。深刻な世界の変化にトランプ氏と共に向き合う時と見えそうだ。

